

## 6. 事前確認④ 事前確認の実施

申請パターンB・Cの方は  
ご確認ください

3

### ・事前確認の実施

⇒TV会議/対面/電話を通じた、書類の有無の確認や質疑応答による形式的な確認

### 事前確認の主な内容

登録確認機関は、下記の内容について、事前確認を実施します。

- ① 「事業形態」、「申請ID」、「電話番号」、「法人番号及び法人名（中小法人等の場合）」、「氏名及び生年月日（個人事業者等の場合）」の確認
- ② 「継続支援関係」の有無の確認
- ③ 「実施方法」、「確認の種別（一部確認・全部確認）」、「事前確認の対価（報酬）」の確認
- ④ 本人確認
- ⑤ 「確定申告書の控え」、「帳簿書類」、「通帳」の有無※<sup>1</sup>の確認  
※<sup>1</sup> 書類が存在しない場合、その理由について確認
- ⑥ 「帳簿書類」及び「通帳」のサンプルチェック※<sup>2</sup>  
※<sup>2</sup> 基準月及び登録確認機関が任意に選んだ年月における取引の確認
- ⑦ コロナの影響による売上減少について聴取及び該当項目の確認
- ⑧ 宣誓・同意事項等を正しく理解しているかについて口頭で確認
- ⑨ 登録確認機関が事前確認通知番号※<sup>3</sup>を発行  
（発行後、申請者はマイページより申請可能に）  
※<sup>3</sup> 事前確認通知番号は申請者が申請に用いることはありません。

**継続支援関係の場合、**

**・④～⑥は省略可能。**

**・⑦も登録確認機関が既に把握済であれば省略可能。**

4

・申請者のマイページにて、必要事項の入力等を行い、**事務局に申請**

## 7. 申請① 申請方法・主な必要書類

- 登録確認機関による**事前確認の後**※、事業復活支援金事務局が設置する申請用の**WEBページから申請**していただけるようになります。(1/31～)

※一時支援金又は月次支援金の既受給者は、原則として改めて事前確認を受ける必要はありません。

### 申請方法

1. 事業復活支援金事務局が設置するWEBページにログイン
2. 申請に関わる**基本情報を記載**の上で、以下の**必要書類を添付**
3. **申請ボタンを押下**  
(オンラインでの申請が困難な方向けに申請のサポートを行う会場の設置を予定しています。)

### 主な必要書類※1

書類	一時支援金又は 月次支援金の既受給者※2	一時支援金及び 月次支援金を未受給 かつ登録確認機関と 継続支援関係あり	一時支援金及び 月次支援金を未受給 かつ登録確認機関と 継続支援関係なし
確定申告書	○	○	○
対象月の売上に係る帳簿	○	○	○
履歴事項全部証明書（法人）、本人確認書類（個人）	○	○	○
通帳（振込先が確認できるページ）	○	○	○
宣誓・同意書	○	○	○
基準月の売上に係る帳簿	—	—	○
基準月の売上に係る1取引分の請求書・領収書等※3	—	—	○
基準月の売上に係る通帳等（取引が確認できるページ）※3	—	—	○

※1 上記は主な書類であり、主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者等の場合や特例を用いる場合等においては、別途必要書類がある場合があります。また、審査時に給付要件を満たさないおそれがある場合には、他の書類（例えば、事業を行っていることが分かる書類や、新型コロナウイルス感染症影響の裏付けとなる書類など）の提出も求める可能性があります。

※2 一時支援金又は月次支援金の既受給者は、受給時の入力データを活用することができます。

※3 事業において通帳等を全く用いていない場合など、合理的な理由により提出ができない場合に限り、理由書（様式を提示予定）を提出することで代替することができます。

## 7. 申請② 提出が必要となる確定申告書

### 【法人】 2019年11月、2020年11月及び選択する基準期間※<sup>1</sup>を全て含む確定申告書※<sup>2</sup>

※<sup>1</sup> 基準期間は、①2018年11月～2019年3月、②2019年11月～2020年3月、③2020年11月～2021年3月のうち、基準月を含む期間

※<sup>2</sup> 事業年度が1年間の場合は、「2019年度、2020年度及び選択する基準期間」と同義。

(ただし、11月が決算月の場合は、「2018年度、2019年度及び選択する基準期間」)

(※事業年度が1年間の場合の例)

(事業年度)

法人  1,2,11,12月決算 基準期間が 事業年度をまたぐ	選択する基準期間	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	①2018.11-2019.3	必要	必要	必要	不要
	②2019.11-2020.3	不要	必要	必要	不要
	③2020.11-2021.3	不要	必要	必要	必要

※11月が決算月の法人は、上記事業年度を1カ年遡った年度を提出(例:上記「2019年度」とあるのは、「2018年度」のものを提出)

法人  3~10月決算 基準期間が 事業年度をまたがない	①2018.11-2019.3	必要	必要	必要	不要
	②2019.11-2020.3	不要	必要	必要	不要
	③2020.11-2021.3	不要	必要	必要	不要

### 【個人】 2019年、2020年及び選択する基準期間※<sup>1</sup>を全て含む確定申告書

※<sup>1</sup> 基準期間は、①2018年11月～2019年3月、②2019年11月～2020年3月、③2020年11月～2021年3月のうち、基準月を含む期間

個人事業者	選択する基準期間	2018年	2019年	2020年	2021年
	①2018.11-2019.3	必要	必要	必要	不要
	②2019.11-2020.3	不要	必要	必要	不要
	③2020.11-2021.3	不要	必要	必要	必要